

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年3月27日まで（2013年3月29日設定）	
運用方針	短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券への投資を通じて、メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 短期メキシコペソ債オープン （毎月分配型）



第37期（決算日：2016年4月25日）  
 第38期（決算日：2016年5月25日）  
 第39期（決算日：2016年6月27日）  
 第40期（決算日：2016年7月25日）  
 第41期（決算日：2016年8月25日）  
 第42期（決算日：2016年9月26日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）」は、去る9月26日に第42期の決算を行いましたので、法令に基づいて第37期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇短期メキシコペソ債マザーファンド	14
-------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
13期(2014年4月25日)	9,886		50		1.5	93.1	—	1,720	
14期(2014年5月26日)	9,984		50		1.5	92.3	—	918	
15期(2014年6月25日)	9,888		50		△0.5	97.1	—	763	
16期(2014年7月25日)	9,957		50		1.2	97.7	—	674	
17期(2014年8月25日)	10,006		50		1.0	96.7	—	605	
18期(2014年9月25日)	10,279		50		3.2	97.1	—	548	
19期(2014年10月27日)	9,947		50		△2.7	96.4	—	475	
20期(2014年11月25日)	10,781		50		8.9	95.6	—	495	
21期(2014年12月25日)	10,192		50		△5.0	94.0	—	451	
22期(2015年1月26日)	9,952		50		△1.9	97.1	—	414	
23期(2015年2月25日)	9,823		50		△0.8	96.7	—	404	
24期(2015年3月25日)	9,854		50		0.8	96.4	—	367	
25期(2015年4月27日)	9,477		50		△3.3	94.4	—	333	
26期(2015年5月25日)	9,728		50		3.2	94.2	—	343	
27期(2015年6月25日)	9,725		50		0.5	97.7	—	333	
28期(2015年7月27日)	9,230		50		△4.6	97.2	—	310	
29期(2015年8月25日)	8,372		50		△8.8	95.8	—	280	
30期(2015年9月25日)	8,614		50		3.5	96.2	—	288	
31期(2015年10月26日)	8,841		50		3.2	95.4	—	291	
32期(2015年11月25日)	8,906		50		1.3	96.2	—	283	
33期(2015年12月25日)	8,347		50		△5.7	95.3	—	257	
34期(2016年1月25日)	7,685		50		△7.3	98.2	—	203	
35期(2016年2月25日)	7,299		50		△4.4	96.8	—	187	
36期(2016年3月25日)	7,582		50		4.6	93.0	—	186	
37期(2016年4月25日)	7,498		50		△0.4	93.4	—	184	
38期(2016年5月25日)	6,954		50		△6.6	95.5	—	167	
39期(2016年6月27日)	6,251		50		△9.4	96.6	—	148	
40期(2016年7月25日)	6,640		30		6.7	96.6	—	158	
41期(2016年8月25日)	6,284		30		△4.9	97.3	—	144	
42期(2016年9月26日)	5,845		30		△6.5	96.0	—	131	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第37期	(期 首) 2016年 3 月25日	円 7,582		% —	% 93.0		% —
	3 月末	7,715		1.8	92.9		—
	(期 末) 2016年 4 月25日	7,548		△0.4	93.4		—
第38期	(期 首) 2016年 4 月25日	7,498		—	93.4		—
	4 月末	7,479		△0.3	93.2		—
	(期 末) 2016年 5 月25日	7,004		△6.6	95.5		—
第39期	(期 首) 2016年 5 月25日	6,954		—	95.5		—
	5 月末	7,015		0.9	95.8		—
	(期 末) 2016年 6 月27日	6,301		△9.4	96.6		—
第40期	(期 首) 2016年 6 月27日	6,251		—	96.6		—
	6 月末	6,476		3.6	96.5		—
	(期 末) 2016年 7 月25日	6,670		6.7	96.6		—
第41期	(期 首) 2016年 7 月25日	6,640		—	96.6		—
	7 月末	6,365		△4.1	96.4		—
	(期 末) 2016年 8 月25日	6,314		△4.9	97.3		—
第42期	(期 首) 2016年 8 月25日	6,284		—	97.3		—
	8 月末	6,318		0.5	97.2		—
	(期 末) 2016年 9 月26日	5,875		△6.5	96.0		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

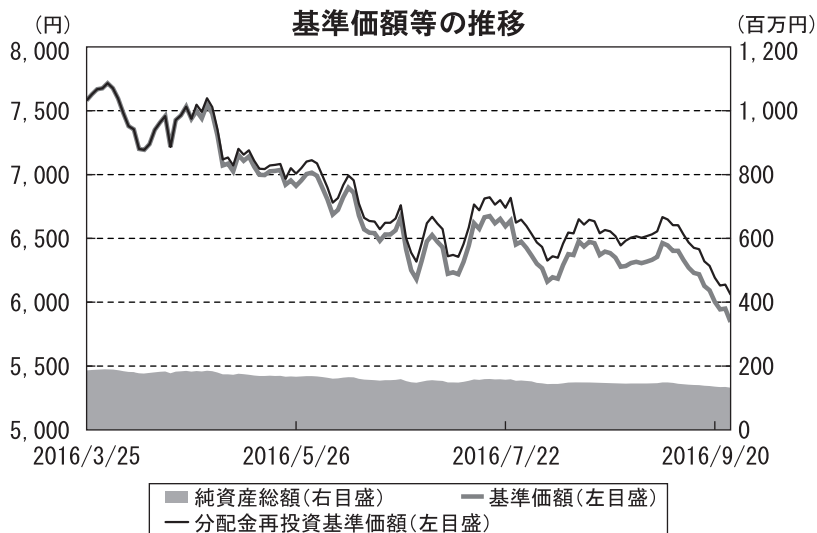
## 運用経過

### 当作成期中の基準価額等の推移について

（第37期～第42期：2016/3/26～2016/9/26）

#### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ20.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



第37期首 : 7,582円  
 第42期末 : 5,845円  
 (既払分配金 240円)  
 騰落率 : -20.1%  
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 下落要因

メキシコペソが対円で下落したことやメキシコの短期金利が上昇（債券価格は下落）したことなどがマイナス要因となりました。

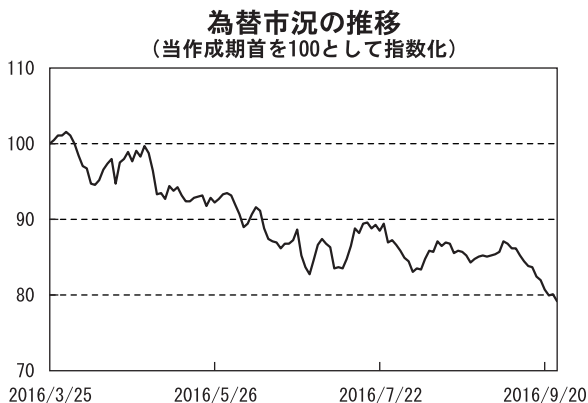
投資環境について

（第37期～第42期：2016/3/26～2016/9/26）



—メキシコ2年国債利回り

（注）現地日付ベースで記載しております。



—為替レート(円・メキシコペソ)

◎債券市況

・メキシコの債券市場では、短期ゾーンの金利は上昇しました。2016年5月に公表された政策会合の議事録において、一部メンバーの利上げ積極姿勢が明らかになったことなどをを受けて利上げ観測が高まったことや、6月の定例会合で中銀が政策金利を0.50%引き上げて年4.25%としたことなどが、短期ゾーンの金利の上昇要因となりました。

◎為替市況

・メキシコペソは対円で下落しました。2016年6月に行われた英国国民投票におけるEU（欧州連合）離脱支持派の勝利を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことがメキシコペソの下落要因となったほか、作成期末にかけて日銀の追加金融緩和観測が後退したことなどが円の上昇要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）>

- ・当ファンドは短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券への投資を通じて、メキシコペソ建ての短期公社債に実質的な投資をしました。

<短期メキシコペソ債マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ19.6%の下落となりました。

- ・メキシコペソ建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行い、当作成期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・種別構成については、当作成期を通じて残存期間3年以内の国債を組み入れました。
- ・メキシコペソが対円で下落したことやメキシコの短期金利が上昇したことなどから、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年3月25日）

最終利回り	4.2%
直接利回り	6.5%
デュレーション	1.6年
平均残存年数	1.8年



作成期末（2016年9月26日）

最終利回り	4.9%
直接利回り	6.8%
デュレーション	1.2年
平均残存年数	1.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日	2016年6月28日～ 2016年7月25日	2016年7月26日～ 2016年8月25日	2016年8月26日～ 2016年9月26日
当期分配金	50	50	50	30	30	30
(対基準価額比率)	0.662%	0.714%	0.794%	0.450%	0.475%	0.511%
当期の収益	33	30	33	30	29	28
当期の収益以外	16	19	16	—	0	1
翌期繰越分配対象額	447	428	411	415	414	413

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）>

◎今後の運用方針

- ・短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<短期メキシコペソ債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・メキシコの足下の消費者物価指数は前年同月比で見ると、メキシコ中央銀行がインフレ目標として定めている $3 \pm 1\%$ の範囲内に概ねおさまっています。一方で、メキシコ中央銀行は、通貨下落の間接的な影響などを懸念し、2015年12月以降、3回の利上げを実施しており、今後も物価に影響を及ぼす国内要因や対外環境の変化に注意を払い、必要に応じて政策対応を行う見通しです。
- ・景気面では、原油価格の下落により生産面で悪影響を受けているものの、比較的堅調な個人消費などを背景に成長率は前年比2%台で底堅く推移しています。今後も、比較的底堅い米国景気の恩恵や、エネルギー改革を中心とした構造改革の進展の効果などへの期待に加えて、先進国対比での高い利回りを背景に、メキシコペソ建ての債券は選好されやすいと考えます。
- ・ただし、地政学的リスクの高まりなどにより、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（種別構成）

- ・当面は残存期間3年以内の国債での運用を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2016年9月26日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(18)	(0.266)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(26)	(0.372)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.034	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	47	0.694	
作成期中の平均基準価額は、6,894円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年3月26日～2016年9月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第37期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期メキシコペソ債マザーファンド	千口 768	千円 670	千口 24,101	千円 20,640

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月26日～2016年9月26日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;短期メキシコペソ債マザーファンド&gt;

区 分	第37期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 19	百万円 18	% 94.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2016年9月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第36期末		第42期末	
	口 数		口 数	評 価 額
短期メキシコペソ債マザーファンド	千口 194,882		千口 171,550	千円 131,578

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月26日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
短期メキシコペソ債マザーファンド	千円 131,578	% 99.1
コール・ローン等、その他	1,183	0.9
投資信託財産総額	132,761	100.0

(注) 短期メキシコペソ債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（131,269千円）の投資信託財産総額（132,271千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.09円			
---------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2016年4月25日現在	2016年5月25日現在	2016年6月27日現在	2016年7月25日現在	2016年8月25日現在	2016年9月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	185,547,385	168,581,315	150,316,888	159,222,534	145,457,970	132,761,862
コール・ローン等	624,938	599,002	541,342	522,102	504,730	482,885
短期メキシコペソ債マザーファンド(評価額)	183,677,871	166,778,700	148,567,570	157,976,442	144,245,668	131,578,873
未収入金	1,244,576	1,203,613	1,207,976	723,990	707,572	700,104
(B) 負債	1,437,166	1,395,776	1,387,014	874,472	859,492	863,921
未払収益分配金	1,227,799	1,202,103	1,191,326	715,429	690,341	676,995
未払解約金	—	—	—	—	—	19,954
未払信託報酬	208,668	193,028	195,041	158,514	168,590	166,416
未払利息	1	—	—	—	—	—
その他未払費用	698	645	647	529	561	556
(C) 純資産総額(A-B)	184,110,219	167,185,539	148,929,874	158,348,062	144,598,478	131,897,941
元本	245,559,862	240,420,690	238,265,226	238,476,439	230,113,677	225,665,250
次期繰越損益金	△ 61,449,643	△ 73,235,151	△ 89,335,352	△ 80,128,377	△ 85,515,199	△ 93,767,309
(D) 受益権総口数	245,559,862口	240,420,690口	238,265,226口	238,476,439口	230,113,677口	225,665,250口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,498円	6,954円	6,251円	6,640円	6,284円	5,845円

## ○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日	2016年6月28日～ 2016年7月25日	2016年7月26日～ 2016年8月25日	2016年8月26日～ 2016年9月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 8	△ 11	△ 5	△ 4	△ 3	△ 5
支払利息	△ 8	△ 11	△ 5	△ 4	△ 3	△ 5
(B) 有価証券売買損益	△ 627,967	△11,673,059	△ 15,369,949	10,160,637	△ 7,337,209	△ 9,059,708
売買益	17,609	213,386	55,712	10,196,192	243,778	57,369
売買損	△ 645,576	△11,886,445	△ 15,425,661	△ 35,555	△ 7,580,987	△ 9,117,077
(C) 信託報酬等	△ 209,366	△ 193,672	△ 195,688	△ 159,043	△ 169,151	△ 166,972
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 837,341	△11,866,742	△ 15,565,642	10,001,590	△ 7,506,363	△ 9,226,685
(E) 前期繰越損益金	△65,861,171	△66,440,898	△ 78,718,489	△95,475,457	△83,124,951	△ 89,487,716
(F) 追加信託差損益金	6,476,668	6,274,592	6,140,105	6,060,919	5,806,456	5,624,087
(配当等相当額)	( 2,084,530)	( 2,049,418)	( 2,039,442)	( 2,048,349)	( 1,980,418)	( 1,947,858)
(売買損益相当額)	( 4,392,138)	( 4,225,174)	( 4,100,663)	( 4,012,570)	( 3,826,038)	( 3,676,229)
(G) 計 (D + E + F)	△60,221,844	△72,033,048	△ 88,144,026	△79,412,948	△84,824,858	△ 93,090,314
(H) 収益分配金	△ 1,227,799	△ 1,202,103	△ 1,191,326	△ 715,429	△ 690,341	△ 676,995
次期繰越損益金 (G + H)	△61,449,643	△73,235,151	△ 89,335,352	△80,128,377	△85,515,199	△ 93,767,309
追加信託差損益金	6,476,668	6,274,592	6,140,105	6,060,919	5,806,456	5,624,087
(配当等相当額)	( 2,084,679)	( 2,049,693)	( 2,039,653)	( 2,048,425)	( 1,980,475)	( 1,948,092)
(売買損益相当額)	( 4,391,989)	( 4,224,899)	( 4,100,452)	( 4,012,494)	( 3,825,981)	( 3,675,995)
分配準備積立金	8,914,649	8,240,797	7,770,231	7,866,905	7,568,845	7,384,646
繰越損益金	△76,840,960	△87,750,540	△103,245,688	△94,056,201	△98,890,500	△106,776,042

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 245,847,464円  
 作成期中追加設定元本額 1,151,460円  
 作成期中一部解約元本額 21,333,674円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5845円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は93,767,309円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日	2016年6月28日～ 2016年7月25日	2016年7月26日～ 2016年8月25日	2016年8月26日～ 2016年9月26日
費用控除後の配当等収益額	823,086円	723,197円	802,770円	812,103円	671,978円	644,795円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	2,084,679円	2,049,693円	2,039,653円	2,048,425円	1,980,475円	1,948,092円
分配準備積立金額	9,319,362円	8,719,703円	8,158,787円	7,770,231円	7,587,208円	7,416,846円
当ファンドの分配対象収益額	12,227,127円	11,492,593円	11,001,210円	10,630,759円	10,239,661円	10,009,733円
1万円当たり収益分配対象額	497円	478円	461円	445円	444円	443円
1万円当たり分配金額	50円	50円	50円	30円	30円	30円
収益分配金金額	1,227,799円	1,202,103円	1,191,326円	715,429円	690,341円	676,995円

## ○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年9月26日現在）

## &lt;短期メキシコペソ債マザーファンド&gt;

下記は、短期メキシコペソ債マザーファンド全体(171,550千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第42期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	24,200	24,880	126,642	96.3	—	—	20.5	75.7
合 計	24,200	24,880	126,642	96.3	—	—	20.5	75.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		第42期末					償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円			
	国債証券	4.75	MEXICAN BONO 180614	4.75	4,300	4,260	21,686	2018/6/14
		7.25	MEXICAN BONO 161215	7.25	4,000	4,022	20,476	2016/12/15
		7.75	MEXICAN BONO 171214	7.75	10,900	11,288	57,458	2017/12/14
		8.5	MEXICAN BONOS 181213	8.5	5,000	5,308	27,021	2018/12/13
合 計							126,642	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 短期メキシコペソ債マザーファンド

《第3期》決算日2016年3月25日

[計算期間：2015年3月26日～2016年3月25日]

「短期メキシコペソ債マザーファンド」は、3月25日に第3期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資にあたっては、メキシコの国債、政府機関債等ならびにメキシコペソ建ての国際機関債に投資を行います。投資する公社債の残存年数は3年未満とします。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2013年3月29日	10,000	—	—	—	99
1期(2014年3月25日)	10,541	5.4	97.1	—	2,818
2期(2015年3月25日)	11,421	8.3	96.7	—	367
3期(2016年3月25日)	9,541	△16.5	93.3	—	185

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)	2015年3月25日	円 11,421		% —		% 96.7	% —
	3月末		11,225	△	1.7		88.9	—
	4月末		11,183	△	2.1		94.5	—
	5月末		11,582		1.4		94.3	—
	6月末		11,226	△	1.7		97.8	—
	7月末		11,013	△	3.6		97.9	—
	8月末		10,439	△	8.6		95.9	—
	9月末		10,267	△	10.1		96.7	—
	10月末		10,656	△	6.7		95.6	—
	11月末		10,837	△	5.1		96.3	—
	12月末		10,295	△	9.9		95.4	—
	2016年1月末		9,763	△	14.5		98.3	—
	2月末		9,192	△	19.5		96.9	—
	(期 末)	2016年3月25日	9,541	△	16.5		93.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

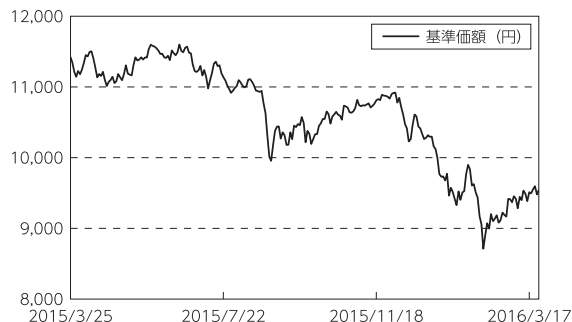
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.5%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

・メキシコの債券市場では、短期ゾーンの金利は上昇（債券価格は下落）しました。メキシコの消費者物価指数が市場予想比下ブレしたことなどをを受けて金利が低下する局面もありましたが、メキシコ中央銀行が政策金利を引き上げたことなどを背景に、メキシコの金利は上昇しました。

## ◎為替市況

・メキシコペソは対円で下落しました。新興国の景気減速懸念などから世界的に株式市場が軟調に推移し投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどを背景に、円はメキシコペソをはじめ幅広い通貨に対して買われる展開となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・メキシコペソ建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は概ね高位を維持しました。
- ・種別構成については、期を通じて残存期間3年以内の国債を組み入れました。
- ・メキシコペソが対円で下落したことやメキシコの短期金利が上昇したことなどから、基準価額は下落しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見直し

- ・メキシコの足下の消費者物価指数は前年同月比でみると、メキシコ中央銀行がインフレ目標として定めている $3 \pm 1\%$ の範囲内に概ねおさまっています。一方で、メキシコ中央銀行は、通貨下落の間接的な影響などを懸念し、2015年12月以降、2回の利上げを実施しており、今後も物価に影響を及ぼす国内要因や対外環境の変化に注意を払い、必要に応じて政策対応を行う見通しです。

- ・景気面では、原油価格の下落により生産面で悪影響を受けているものの、比較的堅調な個人消費などを背景に成長率は前年比2%台で底堅く推移しています。今後も、比較的底堅い米国景気の恩恵や、エネルギー改革を中心とした構造改革の進展の効果などへの期待に加えて、先進国対比での高い利回りを背景に、メキシコペソ建ての債券は選好されやすいと考えます。
- ・ただし、地政学的リスクの高まりなどにより、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

## ◎今後の運用方針

## (組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

## (種別構成)

- ・当面は残存期間3年以内の国債での運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年3月26日～2016年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	6	0.055	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(6)	(0.052)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.004)	
期中の平均基準価額は、10,639円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月26日～2016年3月25日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千メキシコペソ	千メキシコペソ
外国	メキシコ	国債証券	11,108	27,385

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月26日～2016年3月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	—	—	—	129	17	13.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月25日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	25,700	26,968	173,406	93.3	—	—	33.8	59.5
合 計	25,700	26,968	173,406	93.3	—	—	33.8	59.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円			
	国債証券	4.75	MEXICAN BONO 180614	4.75	4,300	4,314	27,739	2018/6/14
		7.25	MEXICAN BONO 161215	7.25	4,700	4,805	30,896	2016/12/15
		7.75	MEXICAN BONO 171214	7.75	11,700	12,388	79,656	2017/12/14
		8.5	MEXICAN BONOS 181213	8.5	5,000	5,461	35,114	2018/12/13
合 計							173,406	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	173,406	89.3
コール・ローン等、その他	20,856	10.7
投資信託財産総額	194,262	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(193,246千円)の投資信託財産総額(194,262千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=6.43円		
---------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	202,608,641
コール・ローン等	2,095,905
公社債(評価額)	173,406,921
未収入金	23,538,268
未収利息	3,301,863
前払費用	265,684
(B) 負債	16,679,546
未払金	8,346,000
未払解約金	8,333,546
(C) 純資産総額(A-B)	185,929,095
元本	194,882,374
次期繰越損益金	△ 8,953,279
(D) 受益権総口数	194,882,374口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,541円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 321,407,699円  
 期中追加設定元本額 2,616,844円  
 期中一部解約元本額 129,142,169円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9541円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型) 194,882,374円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,953,279円です。

## ○損益の状況 (2015年3月26日～2016年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,978,898
受取利息	16,978,898
(B) 有価証券売買損益	△67,312,785
売買益	307,844
売買損	△67,620,629
(C) 保管費用等	△ 159,730
(D) 当期損益金(A+B+C)	△50,493,617
(E) 前期繰越損益金	45,658,000
(F) 追加信託差損益金	163,523
(G) 解約差損益金	△ 4,281,185
(H) 計(D+E+F+G)	△ 8,953,279
次期繰越損益金(H)	△ 8,953,279

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)